

議会だより

にしあいづ

No.128

2015.1.26

発行：福島県西会津町議会

編集：議会広報特別委員会



■12月議会定例会報告・・・・・・・・・・・・・・・・・・2～5

○4月からケーブルテレビを民営化

公の施設13施設の指定管理者を指定 など・・・・・・・・2～3

○施設整備に向け 地域連携販売力強化施設条例を制定・・・・・・・・4

○常任委員会事務調査報告・・・・・・・・・・・・・・・・・・5

■ここが聞きたい！一般質問 11人が登壇・・・・・・・・6～11

■町民のみなさん お話ししましょう・・・・・・・・12～13

■農業と子育てに奮闘中の長谷川絵美さんにインタビュー・・・・14

無火災・無災害を祈念して餅つき（消防出初め式）

テレビを民営化

一般社団法人西会津ケーブルネットを
指定管理者に指定

公の施設13施設の指定管理者を指定

12月議会定例会に町から、地域連携販売力強化施設条例の制定や公の施設の管理に係る指定管理者の指定など37件の議案が提出され、全議案とも全員賛成により原案のとおり可決しました。
一般質問では、議員11人が登壇し、町の考えや対応を問いました。

本定例会に町から、平成27年4月1日から町ケーブルテレビ施設の指定管理者を一般社団法人西会津ケーブルネットに指定する議案のほか、平成26年度末に指定期間満了となる12の公の施設の指定管理者の指定について

【質疑】

長谷沼清吉議員

①町振興公社は前回の指定期間が3年であった

が、今回は5年である。経営が改善したのか。

②にしあい福祉社会との意思疎通は良好なのか。また、介護保険事業計画は一期3年の計画なので、指定の期間は3年で良いのではないか。

③町ケーブルテレビ施設については、一般社団法人を起こして指定管理者としたならいはないか。

総務課長

①前回は、債務超過は解消されていたが、累積欠損金が相当額あり、また、経営戦略等がまだ弱い面があったため、指定

管理の期間を3年とした。今回は、実績見込みを提出してもらい評価検証のヒアリングを行ったところ、振興公社内部に経営戦略会議の設置や部門ごとに責任者を配置するなどの組織強化、また、外部専門家から経営指導や事業の見直しなどを受け

た点を評価し5年とした。健康福祉課長

②介護老人保健施設の改善について、以前は双方に曖昧な部分があり、本来の運営できていないことなどがあったが、基本方針を定めるにあたっては、話し合いの場を多く

設けたり、理事会や評議会に町もオブザーバーとして出席したり、また、町長と理事長との話し合いの場を設けるなど、意思疎通は良好な関係となっている。

指定期間については、介護保険事業計画は3年となっているが、介護事業そのものは3年で終了するものではなく、継続的に行われる事業なので、長期的な指定が望ましいと考えている。

企画情報課長

③町民ニーズに基づいて、更なるサービスの向上を図ることが民営化の

主な目的である。また、公設公営のケーブルテレビは、全国的にも民営化が主流となっており、民間事業者ならではの発想によるサービスの向上がねらいである。

荒海清隆議員

幼児教育などの施設や保育所などの運営は、指定管理者制度には適さないのではないか。

町長

基本的に幼児教育や学校教育については、町がしっかりと運営していくべきだと考えている。しかし、現在までの歴史的経緯もあるので、今後検討していきたい。

※指定管理者制度とは…

町が所有する施設の管理を民間の団体等に任せる制度。

平成15年度の自治法改正で、公共団体や出資団体でない民間の団体等にも任せられるようになりました。



4月からケーブルテレ

指定管理者が指定された公の施設

▼介護老人保健施設「憩の森」

▼温泉リハビリプール

▼介護センター

▼地域ふれあいセンター

▼「ひだまり」

▼高齢者グループホーム

▼「のぞみ」

▼野沢保育所

▼へき地保育所（尾野本、群岡）

▼【指定管理者】

にしあいづ福祉会

▼【指定管理期間】

5年

▼温泉健康保養センター

▼「ロータスイン」

▼森林活用交流促進施設

▼「さゆりオートパーク」

▼さゆり公園

▼ふれあい交流施設「フレンズワールド」

▼地域資源活用総合交流物産館「よりっせ」

▼【指定管理者】

町振興公社

▼【指定管理期間】

5年

▼ケーブルテレビ施設

【指定管理者】
一般社団法人西会津ケーブルネット

【指定管理期間】
3年

町総合計画基本計画（後期）を策定

町総合計画基本計画は、まちづくり基本条例に基づき、町の未来像とそれを実現するための取り組みを定めた最も基本となる計画です。本定例会では、平成27年度から平成31年度までの5年間（後期分）の計画を審議し、全員賛成で原案のとおり可決しました。

町長 長谷沼清吉議員
仮称町民文化センターを含め、現在の役場周辺の開発計画は、この5年間で策定するのか。

米価下落に対する農家支援のための稲作経営支援交付金や小杉山地区への携帯電話等鉄塔施設整備経費、西会津小学校新校舎への空調設備設置工事経費の新規計上など、総額2億3616万円を増額する平成26年度一般会計補正予算（第8次）を全員賛成で可決しました。

した過疎債の償還はどうなっているのか。また、問題はないのか。

総務課長

五十嵐忠比古議員

ミネラル栽培振興農業機械等購入補助金が37万7千円減額になった要因は。

農林振興課長

当初250万円の予算で取り組んだが、事業費が確定したので減額した。

長谷沼清吉議員

一般会計からの繰出金特別会計に繰入れされているが、年度末に行っただ方が良いのではないのか。

総務課長

一般会計の繰出しと特別会計の繰入れは、必要が生じた際に調整する。

【質疑】

清野佐一議員

企業誘致など働く場所の提供に対する姿勢はどのようなものか。

町長

地方創生の内容を受け、今後国や県の情報などを基に、しっかりと取り組んでいく。



移転後の役場周辺の開発が今後の課題

米価下落に対する農家支援のために

稲作経営支援交付金を新規計上

米価下落に対する農家支援のための稲作経営支援交付金や小杉山地区への携帯電話等鉄塔施設整備経費、西会津小学校新校舎への空調設備設置工事経費の新規計上など、総額2億3616万円を増額する平成26年度一般会計補正予算（第8次）を全員賛成で可決しました。

総務課長

償還期限は平成27年までで、金額は約260万円である。解体は貸付先と協議済みであり、問題はない。

【質疑】

青木照夫議員

都市再生整備事業交付金が減額となっている理由は。

企画情報課長

県からの本年度の事業費の配分が減額となり、補助金が340万円減額となったためである。

多賀剛議員

道の駅に設置しているアーケードの解体撤去工事経費が計上されているが、設置当時に借り入れ

一般会計補正予算(第7次)の
専決処分を承認

議会を開く時間的余裕がなかったことから専決処分された、12月14日に執行された衆議院議員総選挙経費1148万7千円を増額する一般会計補正予算(第7次)を全員賛成で承認しました。

【質疑】

長谷沼清吉議員

2年前の衆議院総選挙の経費より今回の方が経費は多いのではないかと

総務課長

冬期間の選挙であるため、燃料費などの経費分が多くなる。

この他、町長等及び議会議員の期末手当等の額の調整や風評払拭事業の実施に要する経費を追加計上した一般会計補正予算(第9次)、主に人件費の調整や前年度繰越金の確定などによる下水道施設事業、農業集落排水処理事業、個別排水処理事業、後期高齢者医療、国民健康保険、介護保険、

簡易水道等事業の7特別会計の補正予算と水道事業会計の補正予算を原案のとおり可決しました。

施設整備に向け地域連携販売力強化施設条例を制定

条例制定4件、一部改正6件を可決

交流物産館よりつせの隣接地、商業団地A区画に整備を進めている地域連携販売力強化施設において、施設の管理運営や利用料などを規定した条



地域連携販売力強化施設が整備される商業団地A区画

例案を原案のとおり可決しました。

この他、修学部分休業及び高齢者部分休業、自己啓発等休業、配偶者同行休業の職員の休業に関する3件の条例を原案のとおり全員賛成で可決しました。

また、町文化財調査委員会を町文化財保護審議会とし、定数を6名から10名に改正する文化財保護条例の一部改正や制度改正などに伴う税特別措置条例、国民健康保険条例の一部改正、人事院や県人事委員会の勧告に準じた職員の給与に関する条例の一部改正など、6件の条例改正案を原案のとおり全員賛成で可決しました。

固定資産評価審査委員会委員の選任に同意

現職委員の辞職により欠員になっていた固定資産評価審査委員会委員について、次の方を選任することに同意しました。

伊藤 重人さん(塩)

請願
陳情

12月議会定例会には、各団体から陳情2件が提出されました。

提出された陳情

(敬称略)

■国に対し「東日本大震災の被災者に対する援助のための日本司法セクターの業務の特例に関する法律」の有効期限を延長する立法措置を求める意見書の提出を求める陳情

陳情者 福島県弁護士会会長 笠間善裕

【審議結果】採択

■町公共施設へのLPガス供給に関する陳情書
陳情者 福島県LPガス協会会長 相馬有二

【審議結果】不採択(町営住宅等のガス料金を支払うのは入居者であり、より安価なガスの供給が望まれる。町営住宅へのガスの供給は、条件を満たす事業者による競争入札により供給業者の決定がされており、適正に処理されていることから、本陳情は不採択とする。なお、競争入札における事業所の選定等は、町の判断に委ねる。)

提出した意見書

なお、9月議会定例会で継続審査としていた「軽度外傷性脳損傷の周知、及び労災認定基準の改正などを求める陳情」は、審議の結果、採択と決定しました。

■軽度外傷性脳損傷の周知、及び労災認定基準の改正などを求める意見書
提出先 内閣総理大臣ほか

■「東日本大震災の被災者に対する援助のための日本司法セクターの業務の特例に関する法律」の有効期限を延長する立法措置を求める意見書
提出先 衆議院議長ほか



総務常任委員会

平成26年10月7日から9日

■訪問看護ステーションの運営等
(秋田県秋田市)

■ふるさと納税と特色ある町づくりの取り組み
(山形県真室川町)

▲「訪問看護ステーションあきた」を視察（秋田県秋田市）

常任委員会事務調査報告

訪

訪問看護ステーションあきたは、利用者で4倍以上、訪問件数で7倍以上と、本町の事業所と規模では比較できないが、本町でも訪問看護ステーションあきたのようなサービスの需要に応じた人員配置や物的配置など、サービス供給体制の充実を図る必要がある。

高齢者は、家族や地域に支えられながら生活しており、地域や居住環境、介護者の有無等によりニーズは多様化し、在宅における療養生活にも限界があるものの、その限界までは、その人らしく生活ができるための援助やサービス提供体制の充実が必要となっている。

本町の訪問看護事業所は、診療所内にあり、主治医のほとんどが診療所の医師ということで、他の事業所には無い優位性があり、利用者にとって最も良い形の医療と看護のサービスを受けられる環境にあることから、他の事業所の手法等を調査・研究しながら、本町の厳しい地域特性に対応し、高齢者が安心・安全を享受できる訪問看護体制を早期に充実・強化するための創意工夫が必要であると思われる。

山

山形県真室川町は、全国的に有名な民謡「真室川音頭」や「あがらしやれ」発祥の地であり、知名度を活用した地場産品の振興、観光振興、伝統文化、特産品開発等、様々な地域活性化策に取り組んでいる。

ふるさと納税もその一つとして力を入れて取り組み、観光誘客や交流人口の拡大を模索している状況である。

本町でも、地域特性に合った地域活性化の諸施策を推進するとともに、特産品開発、ふるさと納税制度を活用した町の知名度アップや観光誘客、交流人口の拡大などを目指し、地場産業との連携を図りながら、町活性化のための積極的な取り組みが必要であると思われる。

+

和田おいらせ農協は、ながいも、にんにくを主力作物として、平成25年度販売実績額は180・4億円であり、青森県内最大の野菜産地となっている。耕作面積1500ヘクタールの内、60パーセントにあたる900ヘクタールでミネラル野菜が栽培され、家畜の堆肥から有機肥料を生産する循環型農業を形成している。

生産は農協の営農指導員がきめ細かに土壌診断し、ほ場ごとの生育状況を調査している。収穫・出荷では糖度、硝酸値の基準をクリアした品目のみが出荷され、消費者にとって安心・安全な野菜として信頼を得ている。

本町でも、ミネラル野菜の更なる発展のため、品質保持や生産力向上に向けて、農協との連携を強化するとともに、ミネラル野菜普及会への支援の充実を図る必要があると思われる。

岩

手町は、岩手県内初の野外彫刻美術館として知られる、石神の丘美術館と一体となった「道の駅石神の丘」をはじめ、鉄道の「いわて沼宮内駅」、町中心部の交流の場「街の駅」、そして北上川源泉のゆはずの泉に隣接する「川の駅」の4つの駅による広域交通網の拠点として期待されている。

産業は園芸作物などを中心とする農業を基幹とし、農商工が共存する田園都市を目指している。道の駅石神の丘の地元野菜の直売所では、スペースが限られているため、会員50人による産地直売組合を組織し、平成25年度に約9500万円を売り上げている。

本町に今後開設される「地域連携販売力強化施設」でも、冬季間の農産物の供給体制をいかに構築していくかが課題である。加工品の開発もオンラインワンとなる商品を開発し、既存施設と一体となった道の駅を核とした交流人口の更なる拡大に、積極的に取り組むことが必要と考える。

▼「道の駅石神の丘」を視察（岩手県岩手町）



経済常任委員会

平成26年10月14日から16日

■ミネラル野菜栽培の取り組み
(青森県十和田おいらせ農協)

■道の駅を核とした交流人口拡大の取り組み
(岩手県岩手町)

町政のここが聞きたい 議員は問う 11人が登壇

こんな質問をしました（質問順）

- 猪俣常三議員（9ページ）
 - ①農業問題について
 - ②子ども・子育て支援新制度について
- 伊藤一男議員（11ページ）
 - ①役場本庁舎移転整備事業について
 - ②イザベラ・バードによる新たな観光資源について
- 三留正義議員（8ページ）
 - ①今年度産米の現状と今後の農業振興について
 - ②豊かで魅力ある町づくりについて
- 小柴敬議員（10ページ）
 - ①「西会津町木質エネルギー地産地消計画」について
 - ②平成27年度西会津小学校の開校について
- 長谷川義雄議員（7ページ）
 - ①快適環境づくり・空き家等の適正管理に関する条例の施行後について
 - ②町の農業政策について
- 多賀剛議員（6ページ）
 - ①自主財源確保の取り組みについて
 - ②防災・減災対策について
- ③「子ども議会」について
- 鈴木満子議員（10ページ）
 - ①保育施設整備の考え方について
 - ②小中連携教育の具体的な内容について
 - ③防災行政無線の放送について
- 青木照夫議員（11ページ）
 - ①まち中再生整備事業計画の今後について
 - ②今後の役場庁舎計画について
 - ③統廃合される保育所の跡地計画について
- 五十嵐忠比古議員（7ページ）
 - ①生活道路の整備等について
 - ②西会津小学校新校舎移行後の児童の通学について
- 清野佐一議員（9ページ）
 - ①農業政策について
 - ②町政の取り組みについて
- 長谷沼清吉議員（8ページ）
 - ①事業の進捗状況について
 - ②保育所と小学校中学校について



滞納が続けば水道もサービス停止

問 未収金の収納対策を強化すべきでは
答 徴収対策本部会議で収納率向上を図る

問 自主財源2割の本町にとっては、自主財源の安定確保が重要な課題である。特に未収金の収納対策は、税等の公平性の観点からも喫緊の課題であり、町民から不満の

多賀

剛 議員

出ない対策が必要である。今後の効果的な収納対策はあるのかを問う。

町民税務課長
訪問徴収や預金等の差押え、県との連携などにより、収納率向上に努力している。また、税等徴収対策本部会議では、管理職徴収の実施や水道使

問 次世代を担う町内の児童生徒に、行政や議会への理解を深めてもらうとともに、まちづくりに関心を持ち、将来の夢や希望を実現するために、日ごろの思いを語ってもらうことは大変意義深いものと考えます。子ども議会を開催できないか問う。

用料等の未納に対するサービス停止の方針策定などにより、収納率の向上を図っている。

企画情報課長

子ども議会は大変意義のある取り組みであるが、実施に向けては学校の協力が不可欠であり、計画的な事前学習や年度当初からの日程調整が必要である。関係機関の意見をいただきながら検討する。

問 快適環境づくり条例施行後の町民の意識は

答 美化に対する意識は高まった

長谷川 義 雄 議員

問 快適環境づくり条例施行前と施行後では、町民の意識がどのように変わったと捉えているか。また、ゴミの無い町を目指すため、毎月1回、美しい町づくりの日を設ける考えはないか。

町民税務課長

ゴミの無い美しい町は誰もが望む姿であり、条



みんな大好きゴミの無い町(小中学生合同ボランティア)

例施行により、町民の美化に対する意識は、より高まったものと考えている。美しい町づくりの日は、条例を推進する上で有効な手段であると考えて。今後検討していく。

問 総合計画基本計画(後期)での今後における農業従事者に対する効果的施策はどのようなものか。

農林振興課長

新規就農者育成のため

に人・農地プランにより、担い手に位置付け、有利な国の制度が活用できるように誘導を図る。今後、国の農業支援は認定農業者であることが交付要件となってくるため、中核農家で認定農業者になっていない方は、認定に向けて誘導を図る。また、一定の組織や法人に対して生産体制を強化するため、施設・機械等の整備のための支援を行う。

問 橋屋自治区の水道の更新計画は

答 平成27年度の実施に向け計画

問 縦貫道路工事に伴う橋屋自治区の水道管理設場所と更新計画は。同工事によってできた三角地の草刈り等の維持管理はどうするのか。併せて縦貫道路の全線開通の時期と計画を問う。

また、同自治区内の阿賀川沿いの堤防に侵入防止柵を設置する考えは。

建設水道課長

橋屋自治区の水道管理設場所は町道等に埋設されており、縦貫道路の工事に影響はない。水道管の更新は平成27年度の実施に向け計画中である。草刈り等の維持管理は、年2回程度行っており、今後も同程度実施する。縦貫道路の完成は、平成29年から30年頃の予定であったが、遅れが生じている。国・県に早期完成を強く要望していく。堤防の侵入防止柵は、管理する県と協議する。

五十嵐 忠比古 議員



橋屋自治区の阿賀川沿いの堤防

問 小学校新校舎移行後の冬期間の通学路の確保は。除雪の対応は。また、通学路に踏切があるが安全対策は。

教育課長

徒歩通学となる全ての自治区から学校までは、歩道が整備されており、

冬期間は除雪もされている。安全確保のため関係課と連携し、万全を期す。踏切は、交通安全団体と連携し、学校からも通学指導をしていただくともに、家庭においても今までの以上に見守りなどをお願いしたい。

問 ミネラル栽培の拡大策はあるのか

答 成分分析やPRなど更に推進を図る

問 町ではミネラル栽培を奨励・振興していく

ようだが、今後農家の大半の方が導入していける

農林振興課長

具体的な対策として、成分分析結果の優位性を

三 留 正義 議員

活用した生産者向けと消費者向けのPRチラシの作成や新規取り組み者や生産拡大のための補助、園芸作物用農業機械購入

補助、さらにパイプハウスのリース事業の活用や県、JA、町専門員の栽培指導などにより、事業推進を図っていく。

問 豊かで魅力ある町づくりを進める上で、生活用水に不安な地区の解消はどうするのか。

建設水道課長

平成26年4月1日現在、13の自治区が町や水道組合の運営する水道を利用できない状況となっている。このため今年度は、4つの水道組合と整備等に向けた協議や作業を行っている。今後も町簡易水道施設整備事業等を活用し、水道未普及地区の解消に努めていく。



米のミネラル栽培の推進は

問 野沢まちなか再生事業は計画通りなのか

答 事業を組み替えて実施する

長谷沼 清 吉 議員

算に計上し、数回にわたって話し合いの場を申し入れたが、現在まで、まだ話し合いができない状況となっている。

野沢駅通り公園事業と町道上原中央線整備事業は、7月に町内自治区役員の皆さんを対象に説明会を開催した。現在、物件の移転をお願いする地権者の方と最終的な話し合いを行っている。それが終われば次第、地元説明会開催を考えている。

問 保育所と小学校の連携の基本理念は何か。

教育長

各施設が隣接することで、保育や教育に携わる関係者や幼児、児童生徒が日常的に交流しやすくなる。関係者が、保育所入所から中学校卒業まで子どもの様々な情報を共有することで、保育所から小学校への接続を円滑にし、幼児期から小、中学校まで心身の発達や学びの連続性を確保できると考えている。



元気いっぱいにお遊戯（群岡保育所）

問 米価下落の対策は

答 町独自の支援を実施する

猪 俣 常 三 議員

問 米価の下落により収入が減少している。基幹産業である農業に対しての支援策等の町の方針は。また、耕作放棄地が増大している。耕作可能な水田の遊休地化が進み、水田管理が行き届かなくなっている。対策をどう進めていくのか。



米価の下落は農家にとって大きな痛手

町長

農協の平成26年度概算金は、コシヒカリ一等米60キログラムで2100円の下落となる。町全体では販売額で約1億円の減収見込である。国のナラシ対策との差額1割相当額、10アールあたり1800円に対して、町独自の支援をする。

農林振興課長

耕作放棄地対策は水土里事業や耕作放棄地を再生するための補助事業を有効に活用し、町民のみなさんとの共同により、

農地を守っていききたいと考えている。

問 新たな保育施設ができた時の対応など町はどのように考えているか。

健康福祉課長

新たな保育施設は保育所型の認定子ども園を想定しており、保育所や幼稚園として、また、短時間保育や預かり保育としての利用など、多様な利用の仕方が可能となる。さらに相談・情報の提供など、子育て支援の拠点としての充実が図られる。

問 土地改良区との連携の現状は

答 課題について協議している

清 野 佐 一 議員

問 町の農業発展には、各関係機関や団体との密接な連携が必要不可欠である。現在、町と土地改良区のあり方について、どのように考えているのかを問う。

歴代の町長は土地改良区の理事長をやってきたが、伊藤町長がやらなかった理由は何かを問う。

農林振興課長

農業施設の整備や改修箇所について、土地改良区の事業として、県の補助事業を要望している。運営上の課題については、町と土地改良区で協議を進めている。

町長

町長就任時、大型事業も終わり、償還金の支払も終わりに近いことから、理事のみなさんと相談をして抜けさせてもらった。来年度以降、町も長引く滞納問題の解決に取り組みよう指示をした。



基盤整備当時のようす（昭和50年代）

問 マイマイガの卵の撤去を含め、被害防止対策の進捗状況と今後の課題は無いが、再度問う。

町民税務課長

町では、来春に孵化す

る幼虫対策として、貸し出し用の薬剤噴霧機の導入を検討している。その他、防除にかかる有効な手段についても早急に対応していく。

問 小中連携教育の年間指導計画は

答 現在作成中の教育課程に盛り込む

問 平成27年4月に小学校新校舎が開校し、小中連携教育が本格的に開始されるが、年間指導計画はどのようになっているのか。その場合、教育委員会と学校長との話し合いを十分に引き、具体的な内容については共通した見解を示して欲しいと思うがいかがか。

教育長

小中連携教育の指導計画への盛り込みは、現在作成している平成27年度の教育課程に盛り込んでいく。教育委員会と学校長との共通認識は、教育長及び教育委員会事務局は小中学校長と定期的に会議を開催し、お互いに情報交換をしながら共通認識に立つように努めている。学校長には教育委員会に来ていただき、教育長も学校に訪問するなど、常に緊密に連携をしながら進めている。

鈴木満子 議員

問 防災行政無線の放送が聞こえにくくなっている。室内で聞くことができる器具があると聞いたが、取り付けるべきではないか。

町民税務課長

防災行政無線は、現在、完全デジタル化に向けての調査を行っており、質問の個別受信機の設置は、その中で検討していく。



安全安心のために聞こえてこそその防災無線

問 木質エネルギー地産地消計画とは

答 町施設等への導入の方向性を検討する

小柴敬 議員

問 森林資源活用のために委託した、木質エネルギー地産地消計画策定業務の内容は。また、町が考えるエネルギー対策とは何か。

企画情報課長

木質エネルギー地産地消計画策定業務は、環境省所管の助成事業を活用し、本町の実態に合った

燃料供給システムの提案のほか、バイオマス燃料導入による経済効果、二酸化炭素排出量の削減量の算出などを行うこととしている。町のエネルギー対策は、公共施設への太陽光発電設備の設置を進めているほか、個人住宅の太陽光発電や木質燃料ストーブ等の導入を支援している。

問 平成27年度西会津小学校新校舎開校について、次の点を問う。

- ① 徒歩通学となる児童の地域。
- ② 夏季のプール利用計

画。

③ 冬季における徒歩通学児童に対する登下校時の除雪等の安全対策。

教育課長

① 徒歩通学の範囲は、野沢地区で1町内から10町内まで、尾野本地区で西原、森野、萱本、松尾、西林、西林東、さゆりが丘である。

② プールはさゆり公園の屋内プールを利用し、学校からさゆり公園まではスクールバスで移動する。

③ 冬季における徒歩通学は、安全確保のため関係課と連携し万全を期す。



雪道の通学の安全確保を

問 具体的な役場庁舎移転計画を示せ

答 計画案がまとまり次第説明する

青 木 照 夫 議員

問 庁舎の移転計画が示されない中、経費の追加があると聞く。町民が理解できる計画案を示せ。また、耐震工事は実施されているが、築50年経過している校舎は、庁舎として使用した場合、あと何年使用できるのか。

総務課長

庁舎の移転計画は、設



庁舎としてあと何年使用できるのか

計業者との打ち合わせを行い課題の整理を進めており、今後、計画案がまとまり次第、議会や町民のみなさんに説明をする。新庁舎の耐用年数は、大規模改修や耐震補強工事の際に校舎内部や外壁の改修を実施したことで長寿命化が図られ、今後20年から30年程度は使用可能と考えている。

問 役場庁舎跡地に仮称町民文化センターの建設計画が総合計画基本計画（後期）の中で示され

た。各年代が交流し利用できる複合施設は重要であり、また屋外はイベント広場としても期待でき、多くの町民が望む施設である。明るく大きな計画として進めて欲しいが、今後の計画を問う。

町長

町民文化センターは、後期基本計画5年間の中で、基本的な構想を策定していきたいと考えている。子どもから高齢者まで、多目的な活動や行事に対応できる施設として整備していきたい。

問 町で車峠茶屋跡を公園化できないか

答 地域の自主的な取り組みを支援する

伊 藤 一 男 議員

問 イギリスの旅行家で紀行作家のイザベラ・バードは、著書である日本奥地紀行の中で、明治11年に東松峠を越え野沢宿に入り、車峠の茶屋に6月29日、30日と連泊したことを記している。その茶屋跡を公園にし、イザベラが歩んだ車峠、鳥井峠の越後街道の整備・保存を町として取り組む考えはないか。

商工観光課長

町では、活力ある地域づくり支援事業や国・県の補助事業の活用などを提起しながら、地域の自主的な取り組みを支援していきたい。

また、越後街道をテーマとした観光資源の掘り起こしは、来年度、県の補助事業により、案内看板の設置や案内パンフレットの作成などに取り組んでいきたい。



イザベラ・バードが旅した車峠

問 役場庁舎は老朽化が著しいことから、防災・危機管理上の拠点となる役場庁舎の整備・移転は喫緊の課題である。本年度に3千万円で実施計画を策定することになっているが、その結果と全体の事業費は。

総務課長

現在、庁内検討組織での検討と設計業者との打ち合わせを繰り返している。設計業務は2月を工期としており、業務が完了しないと全体の事業費及びスケジュールは定まらない。

お話ししましょう

第3回議会報告会を 9 会場で開催！

議会報告会開催実績

11月4日（火）	熊沢集会所	参加者 13人
11月7日（金）	保健センター	参加者 8人
11月10日（月）	山浦集会所	参加者 15人
11月10日（月）	新郷連絡所	参加者 8人
11月11日（火）	出ヶ原集会所	参加者 8人
11月11日（火）	橋屋集会所	参加者 5人
11月11日（火）	奥川みらい交流館	参加者 8人
11月12日（水）	林業研修センター	参加者 15人
11月12日（水）	町公民館	参加者 17人
9日間	9会場	合計 97人

3回目となる議会報告会を平成26年11月4日から12日までの9日間で、町内9カ所で開催しました。今まで以上に多くの町民のみなさんに出席いただき、活発なご意見を拝聴することができました。

より多くの意見を聞くために

今回の議会報告会からは、より多くの町民のみなさんに出席いただけるように、3班編成とし、各班3カ所ずつ9カ所で開催しました。

開会時間の設定など反省点もありましたが、97人と多くの町民のみなさんに足を運んでいただき、

貴重なご意見、要望等も含め、活発な議会報告会になりました。
なお、報告会でのみな

町長に申し入れをしました

さんからいただいた要望等は、議員が一般質問で質問し、町から回答を得たものの等のほか、議会活性化特別委員会で協議し、次のように対応することにしました。

区解消のための改善と早期のデジタル化に向けた整備をして欲しいとの要望。

■土砂災害警戒区域へのハザードマップを用いた講習会の開催、ため池耐震性調査結果に基づくハザードマップによる警戒避難体制を構築して欲しいとの要望。

■降雪による倒木の処理について、町と相談し問題が無ければ、電力会社が無償で伐採できるような対応をして欲しいとの要望。

■野沢地区の流雪溝は雪詰まりが多いので、欠陥箇所の修繕や水路の蓋の改善をして欲しいとの要望。

■防災行政無線の難聴地

■軽沢地区の林道沿いに県指定の天然記念物の「連痕（レンコン）」があるが、多くの林道は管理・手入れが行き届いていないので、適切な林道の管理をして欲しいとの要望。

■屋敷地区の災害時避難場所は群岡保育所になつており、地区住民からすれば現実性がないため、再検討して欲しいとの要望。

各会場の 報告会の ようす



新郷連絡所



山浦集会所



保健センター



熊沢集会所

町民のみなさん

町担当課に申し入れをしました

企画情報課へ

■ ケーブルテレビに関するアンケート調査の内容が複雑で分かりにくいので、次回実施の際には改善して欲しいとの要望。

■ 年1回程度、年齢階層別人口を町広報紙に掲載して欲しいとの要望。

町民税務課へ

■ 町内のゴミ処理内容やプロセス等の見やすいフロー図のようなものを作成し配布して欲しいとの要望。

商工観光課へ

■ 首都圏からの少年野球チームの合宿等の受け入れ窓口、また、町内に夏休み等に大学生が旅行の際に利用できるシェアハウスのための設置を検討して欲しいとの要望。

健康福祉課へ

■ 保健センターの駐車場の白線が見えにくいので、対応して欲しいとの要望。

建設水道課へ

■ 出ヶ原地区内の橋の欄干が腐食しているので、補修して欲しいとの要望。

■ 自治区内の除雪は、交通に支障がないようにオペレーターへの指導を徹底して欲しいとの要望。

■ 新郷地区の除雪車を除

常任委員会で調査検討します

総務常任委員会

■ 三島町ケーブルテレビの料金と本町のケーブルテレビの料金の違いについて。

経済常任委員会

■ 松くい虫で枯れた倒木の処理と中ノ沢自治区の河川の氾濫について。

■ 町道面倉線の決壊が、5年前くらいから町に要望しているが、解決していないことについて。

雪期間終了後も新郷地区に保管できないか検討して欲しいとの要望。

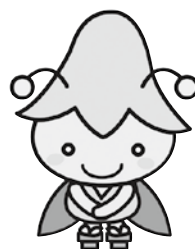
■ 旧教員住宅の敷地を除雪しやすいように舗装して欲しいとの要望。

■ 熊沢自治区中央部の水路や屋敷自治区手前の水路は、大雨により度々水が溢れ、交通に支障があるので対応して欲しいとの要望。

■ 町へ陳情を提出した平明の貯水ダムが、豪雨災害により危険になっていることに対しての現在の対応状況について。

■ 水土里事業、中山間事業利用の災害復旧が地元任せになっており、農道の補修等に関する修理内容や申請方法をはっきりさせて欲しいとの要望について。

■ 縄沢自治区内の道路の



傷みが激しく、パッチング等の補修で対応はしているが、しっかりとした補修が必要であるので現地調査等をして欲しいとの要望について。

■ 白坂自治区川谷のスノーシェッドの内部が暗く、接触事故などもあり大変危険なので、改善して欲しいとの要望について。

■ 熊沢自治区内の旧道との擦り付け部の段差の解消について。

■ 積極的にバイオマスタウンの事業化を取り組むよう、町に働きかけることについて。



町公民館



林業研修センター



奥川みらい交流館



橋屋集会所



出ヶ原集会所

インタビューコーナー

このコーナーでは、各方面で活躍されている町民の方々をインタビューを通して紹介します。

今回は、農業と子育てに奮闘中の長谷川絵美さん（縄沢）です

—あなたのモットーは、楽しく暮らす工夫をすることです。

—農業を続ける上での大切なことは。

仕事において問題が起きると、その度に落ち込みますが、幸せに暮らせていることのありがたさを思い出して、またがんばることです。

—子育てでは何か特別なことはされていますか。

特別なことはしていませんが、家族に支えてもらい、みんなで楽しく子育てをしています。親の



子どもと野菜に愛情を注ぐ長谷川さん

プロフィール

住 所：縄沢（尾野本）
年 齢：35歳
家族構成：夫、子、父、母、祖母、妹
趣 味：カメラ

期待を押し付けられないよう気をつけて、育てたいと思います。

—将来の夢は。

DIY（専門業者に任せず、自らの手で生活空間をより快適に工事しようという概念のこと）の達人。

—町や議会に望むことは。

町の農業対策として、積極的にITシステムを導入して欲しいと思います。それが農業を取り巻

にしあいづ議会だより

No. 128

発行 福島県西会津町議会
編集 議会広報特別委員会

〒969-4495 福島県耶麻郡西会津町野沢
字下小屋上乙3261 ☎0241(45)4537
e-mail gikai@town.nishiaizu.fukushima.jp

議会の動き

議会広報特別委員会 石川県津幡町を視察

議会広報特別委員会は、平成26年11月5日と6日に石川県津幡町議会の視察研修を行いました。

津幡町議会は、全国町村議会広報コンクール入賞の常連議会で、第26回（平成23年度）コンクールでは優良賞、第27回（平成24年度）、第25回（平成22年度）では奨励賞を受賞するなど、全国でも有数の議会広報を発行しています。

津幡町議会では、理解される広報、読みやすく親しまれる議会広報を目指して、議会広報調査特別委員会を6名（任期2年）で組織し、編集・発行にあたっています。発行の方針や理想は、



本町議会と同じですが、津幡町議会が留意している点は、文章は短く、そして分かりやすい言葉を使うことを心掛けており、特に一般質問の見出しとなる部分には力を入れ、具体的なもので、より読みやすくなるように編集をしていました。

本町議会の広報も、津幡町議会をはじめ、他自治体の議会広報から学んだことを参考にしながら読みやすく親しまれる広報を目指し、紙面のリニューアルを検討していくことにしました。

編集後記

明けましておめでとうございます。

さて来年の「未」について意味を少々調べてみました。

後漢時代の書物の「説文解字」によると果実に味が生じ始めた状態のことでした。

つまり、物事などの完成・達成が予想できるぐらい近い年といえるでしょう。

来年の干支の申はほぼ達成の意になるそうです。「議会だより」も、更にみなさまに親しんでいただけるわかりやすい紙面を目指し、委員長を中心にみんなで研鑽してまいりますので、よろしくお願い申し上げます。（三留正義）

編集委員

委員長 渡部 憲
副委員長 三留正義
委員 伊藤一男
〃 長谷川義雄
〃 清野佐一